

## 平成29年度 地方公営企業会計決算の概要

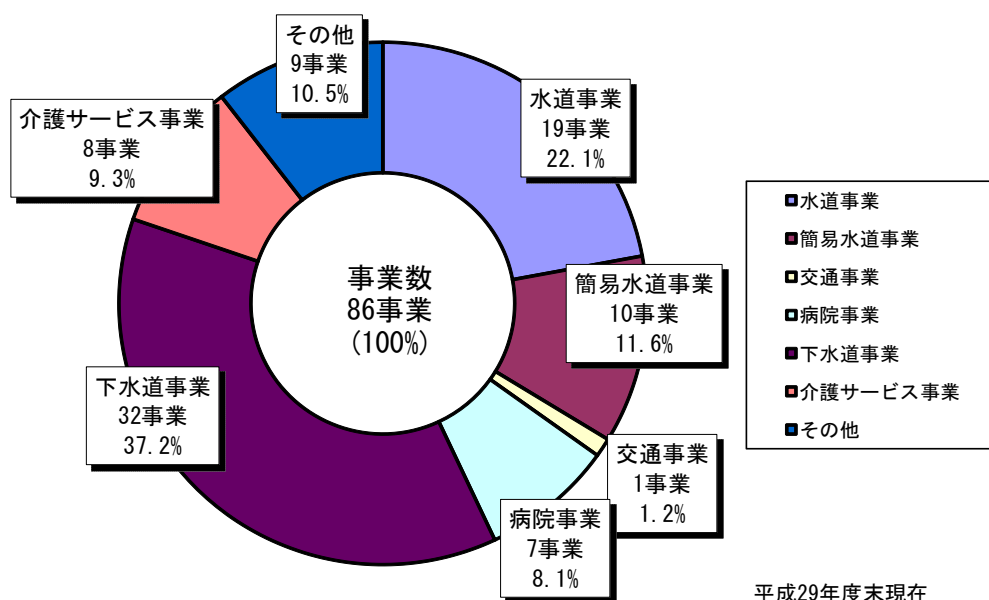
### 1. 事業数

事業数は、平成29年度末現在86事業で前年度末と比べ5事業減少している。内訳は、簡易水道事業4事業及び下水道事業1事業減となっている。

地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は32事業で、同法の適用を受けない法非適用企業は54事業となっている。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■地方公営企業の事業数の状況



■地方公営企業の事業数の推移

事業	年度							
	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(A)	29年度(B)	対前年度比較(B)-(A)
水道事業	19	19	19	19	19	19	19	0
簡易水道事業	14	14	14	14	14	14	10	▲4
交通事業	3	3	2	2	1	1	1	0
病院事業	7	7	7	7	7	7	7	0
下水道事業	32	33	33	33	33	33	32	▲1
介護サービス事業	9	9	9	9	9	8	8	0
その他	10	9	9	9	10	9	9	0
合計	94	94	93	93	93	91	86	▲5

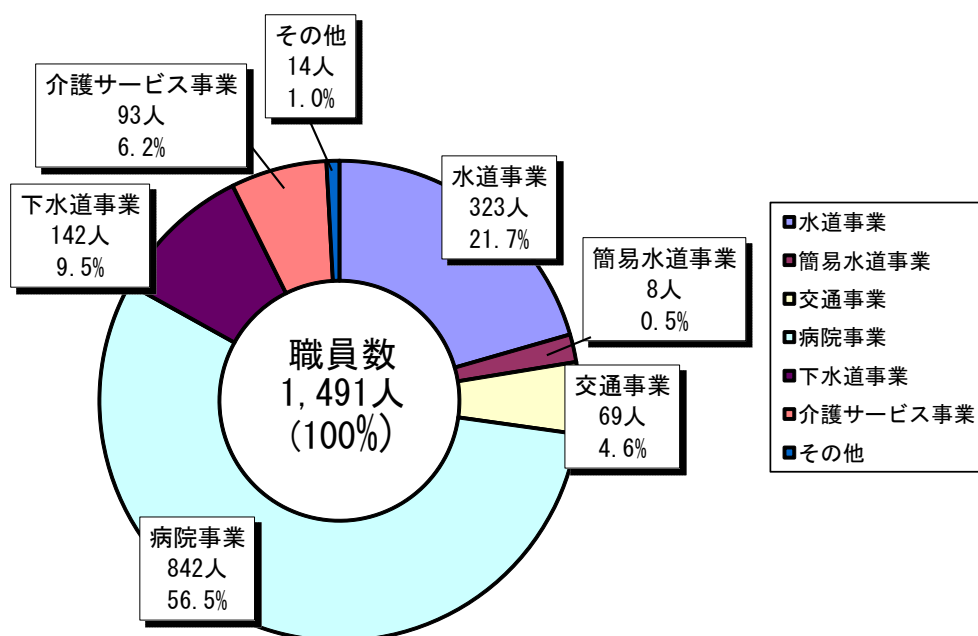
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

## 2. 職員数

職員数（臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数）は、平成29年度末現在、1,491人で、前年度末に比べて8人、0.5%減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■ 地方公営企業の職員数の状況



■ 地方公営企業の職員数の推移

事業	年度	平成	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比較 (B) - (A)
		23年度					(A)	(B)	
水道事業		350	346	333	334	325	308	323	15
簡易水道事業		29	28	29	28	27	28	8	▲ 20
交通事業		129	119	95	90	75	72	69	▲ 3
病院事業		821	825	829	827	818	837	842	5
下水道事業		166	159	156	147	148	144	142	▲ 2
介護サービス事業		140	141	142	98	99	97	93	▲ 4
その他		17	15	14	14	14	13	14	1
合計		1,652	1,633	1,598	1,538	1,506	1,499	1,491	▲ 8

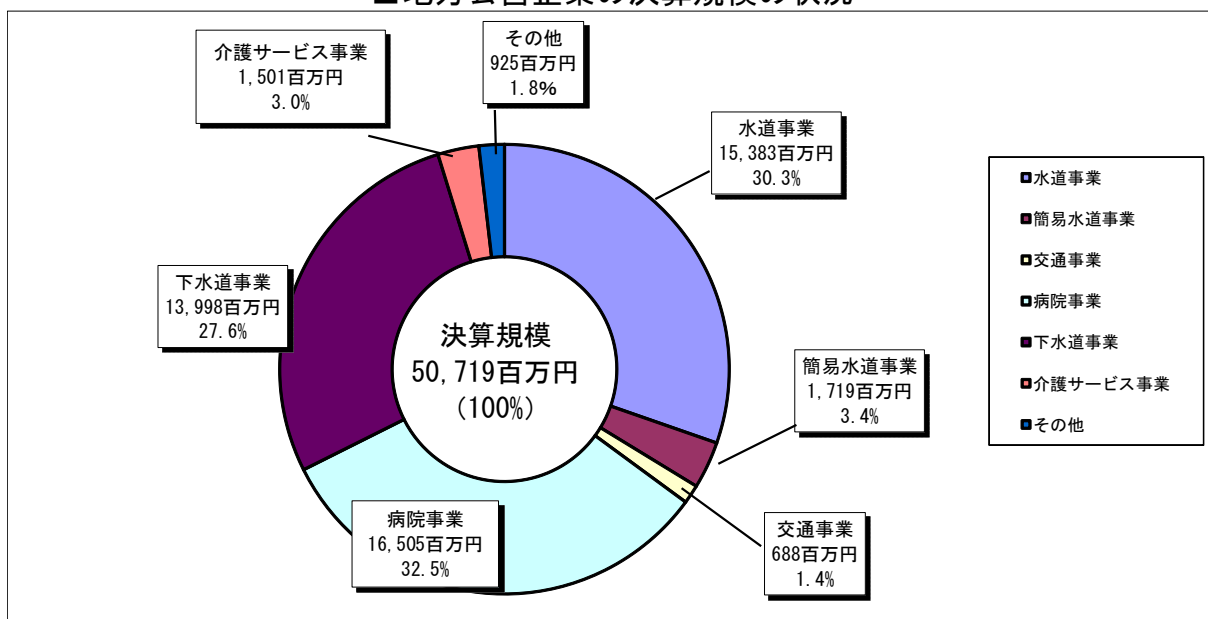
### 3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、50,719百万円で、前年度より871百万円、1.7%の減少となっている。

また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の90.4%を占めている。

- ・ 法適用企業 33,336百万円（対前年度 ▲374百万円 ▲1.1%）
- ・ 法非適用企業 17,383百万円（対前年度 ▲497百万円 ▲2.8%）

■ 地方公営企業の決算規模の状況



■ 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決 算 規 模								対前年度増減率					
	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
水 道 事 業	14,860	14,787	14,740	17,119	15,521	15,155	15,383	228	▲0.5	▲0.3	16.1	▲9.3	▲2.4	1.5
簡易水道事業	1,732	1,896	2,526	2,353	2,239	2,691	1,719	▲972	9.5	33.2	▲6.8	▲4.8	20.2	▲36.1
交 通 事 業	1,730	2,185	1,323	1,795	748	685	688	3	26.3	▲39.5	35.7	▲58.3	▲8.4	0.4
病 院 事 業	17,168	17,532	16,258	19,598	19,354	16,826	16,505	▲321	2.1	▲7.3	20.5	▲1.2	▲13.1	▲1.9
下 水 道 事 業	15,289	14,986	15,596	14,356	13,593	13,694	13,998	304	▲2.0	4.1	▲8.0	▲5.3	0.7	2.2
介護サービス事業	1,639	1,628	1,640	1,635	1,724	1,344	1,501	157	▲0.7	0.7	▲0.3	5.4	▲22.0	11.7
そ の 他	1,491	831	1,267	1,134	1,378	1,195	925	▲270	▲44.3	52.5	▲10.5	21.5	▲13.3	▲22.6
合 計	53,909	53,845	53,350	57,990	54,557	51,590	50,719	▲871	▲0.1	▲0.9	8.7	▲5.9	▲5.4	▲1.7

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

#### 4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、2,168百万円の黒字となっている。  
 また、事業を開始している85事業のうち、黒字は75事業と全体の88.2%  
 (黒字額: 2,719百万円)であり、赤字は10事業と全体の11.8%(赤字額:  
 551百万円)となっている。

また、事業別にみると、水道事業、簡易水道事業、下水道事業、介護サービス事業、市場事業(法非適)、駐車場事業、電気事業、観光事業(法非適)、交通事業及びと畜事業で黒字となっており、病院事業、工業用水道事業、市場事業(法適)、観光事業(法適)で赤字となっている。

・法適用企業 収支額 1,489百万円 (対前年度 ▲212百万円)  
 ・法非適用企業 収支額 679百万円 (対前年度 ▲355百万円)

#### 【補足説明】

赤字を計上した10事業の内訳

- ・水道事業 2事業(三好市、つるぎ町)
- ・工業用水道事業 1事業(美馬市)
- ・病院事業 5事業(徳島市、三好市、那賀町、美波町、海陽町)
- ・市場事業 1事業(徳島市)
- ・観光(索道)事業 1事業(徳島市)

#### ■地方公営企業全体の経営状況

(単位:事業数、百万円)

区分	年度	平成28年度(A)			平成29年度(B)			差引(B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		24 (75.0%)	57 (100.0%)	81 (91.0%)	22 (68.8%)	53 (100.0%)	75 (88.2%)	▲2	▲4	▲6
黒字額		1,977	1,034	3,011	2,040	679	2,719	63	▲355	▲292
赤字事業数		8 (25.0%)	0 (0.0%)	8 (9.0%)	10 (31.3%)	0 (0.0%)	10 (11.8%)	2	0	2
赤字額		▲276	0	▲276	▲551	0	▲551	▲275	0	▲275
総事業数		32	57	89	32	53	85	0	▲4	▲4
収支		1,701	1,034	2,735	1,489	679	2,168	▲212	▲355	▲567

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。  
 3. ( )は、総事業数(建設中のものを除く)に対する割合。

## ■地方公営企業全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円）

事業	区分 年度	法適用			法非適用			合計		
		平成								
		28年度 (A)	29年度 (B)	差引 (B)-(A)	28年度 (C)	29年度 (D)	差引 (D)-(C)	28年度 (E)	29年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業		1,714	1,709	▲5				1,714	1,709	▲5
簡易水道事業					495	258	▲237	495	258	▲237
交通事業		17	38	21				17	38	21
病院事業		▲68	▲239	▲171				▲68	▲239	▲171
下水道事業					284	271	▲13	284	271	▲13
介護サービス事業					251	147	▲104	251	147	▲104
その他		38	▲19	▲57	4	3	▲1	42	▲16	▲58
合計		1,701	1,489	▲212	1,034	679	▲355	2,735	2,168	▲567

（注）収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 【主な事業の経営状況等】

#### （1）水道事業の状況

純損益は1,709百万円の黒字であり、前年度より黒字額が5百万円減少している。主な要因は、三好市や東みよし町における営業費用の増である。

経常収益は14,266百万円（対前年度 +1,017百万円）、経常費用は12,534百万円（対前年度 +992百万円、+8.6%）であり、差引の経常収支は1,732百万円の黒字（対前年度 +25百万円、+1.5%）となっている。

#### （2）交通事業の状況

純損益は、38百万円の黒字であり、前年度より黒字額が21百万円増加している。

経常収益は722百万円（対前年度 +18百万円、+2.6%）、経常費用は684百万円（対前年度 ▲3百万円、▲0.4%）であり、差引の経常収支は38百万円の黒字（対前年度 +21百万円、+123.5%）となっている。

#### （3）病院事業の状況

純損益は、239百万円の赤字であり、前年度より赤字額が171百万円増加している。主な要因は、徳島市の医業費用の増である。

経常収益は16,108百万円（対前年度 +29百万円、+0.2%）、経常費用は16,319百万円（対前年度 +230百万円、+1.4%）であり、差引の経常収支は211百万円の赤字（対前年度 ▲201百万円）となっている。

#### （4）下水道事業の状況

実質収支は、271百万円の黒字であり、前年度より黒字額が▲13百万円、4.6%減少している。主な要因は、徳島市や松茂町における建設改良費の増である。

収益的収支では、3,226百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が199百万円、6.6%増加している。

#### （5）観光施設事業（法適）の状況

法適用事業の純損益は、50百万円の赤字であり、前年度より赤字額が6百万円減少している。

(6) と畜場事業の状況

当該事業は徳島市の事業であり、一般会計からの繰入れ等を行った結果、実質収支は黒字（収支はゼロ）となっている。

■参考：経常収支等の状況

(単位:百万円)

区分 年度 事業	28年度			29年度			差引(29年度-28年度)		
	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水道事業	13,249	11,542	1,707	14,266	12,534	1,732	1,017	992	25
簡易水道事業	1,122	851	271	475	382	93	▲ 647	▲ 469	▲ 178
交通事業	704	687	17	722	684	38	18	▲ 3	21
病院事業	16,079	16,089	▲ 10	16,108	16,319	▲ 211	29	230	▲ 201
下水道事業	7,323	4,296	3,027	7,392	4,166	3,226	69	▲ 130	199
介護サービス事業	1,289	1,271	18	1,235	1,235	0	▲ 54	▲ 36	▲ 18
その他	824	786	38	822	843	▲ 21	▲ 2	57	▲ 59
合計	40,590	35,522	5,068	41,020	36,163	4,857	430	641	▲ 211

(注) 法適用企業にあつては経常収益(営業収益+営業外収益)・経常費用(営業費用+営業外費用)、法非適用企業にあつては総収益・総費用の数値である。

## 5. 料金収入

料金収入は、29,392百万円で、前年度に比べて455百万円、1.6%増加している。水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業は増加しているが、簡易水道事業及び介護サービス事業は減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の84.3%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で71.5%となっており、水道事業が85.1%と最も高く、一方、下水道事業が33.4%と最も低くなっている。

・ 法適用企業 25,526百万円 (対前年度 +800百万円 +3.2%)  
 ・ 法非適用企業 3,866百万円 (対前年度 ▲345百万円 ▲8.2%)

### 【補足説明】

- ・ 簡易水道事業 364百万円 (対前年度 ▲401百万円 ▲52.4%)  
 主な要因は、上水道事業との統合に伴う簡易水道事業の廃止である。

### ■ 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円、%)

区分 事業	法適用			法非適用			合計		
	平成 28年度 (A)	29年度 (B)	差引 (B)-(A)	28年度 (C)	29年度 (D)	差引 (D)-(C)	28年度 (E)	29年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	11,417 (86.0%)	12,177 (85.1%)	760	-	-	-	11,417 (86.0%)	12,177 (85.1%)	760
簡易水道事業	-	-	-	765 (68.2%)	364 (76.6%)	▲401	765 (68.2%)	364 (76.6%)	▲401
交通事業	271 (38.5%)	289 (40.0%)	18	-	-	-	271 (38.5%)	289 (40.0%)	18
病院事業	12,570 (78.1%)	12,607 (78.2%)	37	-	-	-	12,570 (78.1%)	12,607 (78.2%)	37
下水道事業	-	-	-	2,382 (32.5%)	2,467 (33.4%)	85	2,382 (32.5%)	2,467 (33.4%)	85
介護サービス事業	-	-	-	1,045 (81.1%)	1,015 (82.2%)	▲30	1,045 (81.1%)	1,015 (82.2%)	▲30
その他	468 (63.2%)	453 (61.1%)	▲15	19 (22.9%)	20 (24.7%)	1	487 (59.1%)	473 (57.5%)	▲14
合計	24,726 (80.3%)	25,526 (80.0%)	800	4,211 (42.9%)	3,866 (42.1%)	▲345	28,937 (71.2%)	29,392 (71.6%)	455

(注) ( )内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

## 6. 企業債

### (1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債の発行額は5,742百万円であり、今年度は病院事業、簡易水道事業等における建設改良の事業費の減少があったため、前年度より958百万円、14.3%の減少となっている。

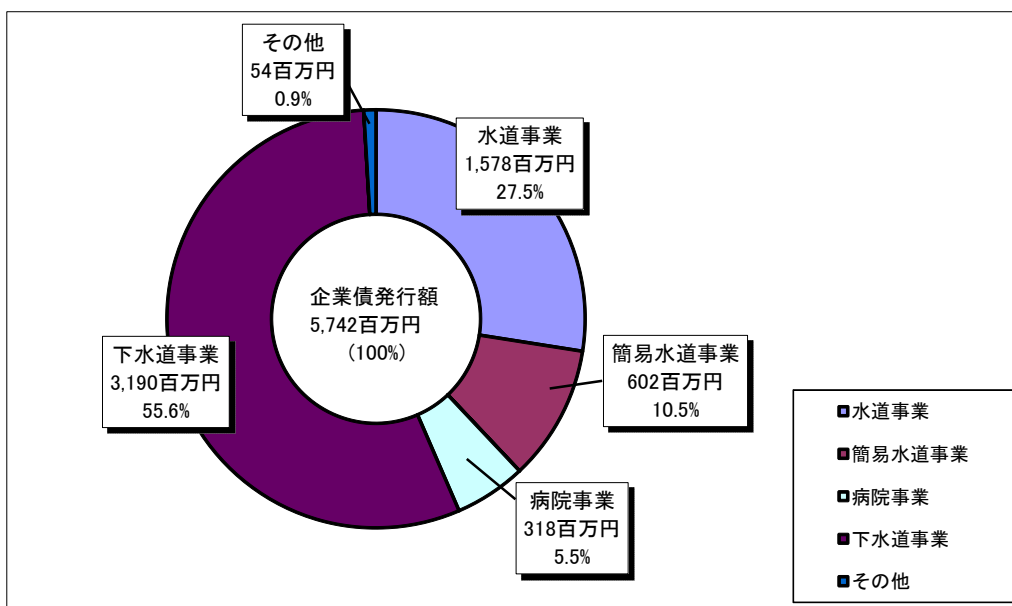
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業の順となっており、当該3事業で全体の93.5%を占めている。

- ・うち法適用企業 1,914百万円 (対前年度 ▲739百万円 ▲27.9%)
- ・うち法非適用企業 3,828百万円 (対前年度 ▲219百万円 ▲5.4%)

#### 【補足説明】

- ・簡易水道事業 602百万円 (対前年度 ▲88百万円 ▲12.8%)  
 主な要因は、簡易水道事業が上水道事業へ統合されたことに伴うものである。
- ・病院事業 318百万円 (対前年度 ▲469百万円 ▲59.6%)  
 主な要因は、徳島市の建設改良費の減少に伴い、発行額が減少したことによる。

#### ■地方公営企業の企業債発行額の状況



#### ■地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	企業債発行額							対前年度増減率						
		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
水道事業		1,665	1,583	1,520	1,470	1,751	1,610	1,578	▲32	▲4.9	▲4.0	▲3.3	19.1	▲8.1	▲2.0
簡易水道事業		159	302	630	518	494	690	602	▲88	89.9	108.7	▲17.8	▲4.6	39.7	▲12.8
交通事業		9	9	8	9	0	0	0	0	0.0	▲11.1	12.5	▲100.0	-	-
病院事業		641	542	319	604	1,153	787	318	▲469	▲15.5	▲41.1	89.3	90.9	▲31.7	▲59.6
下水道事業		4,592	3,623	3,744	3,241	2,796	3,337	3,190	▲147	▲21.1	3.3	▲13.4	▲13.7	19.3	▲4.4
介護サービス事業		0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
その他		29	17	54	126	333	276	54	▲222	▲41.4	217.6	133.3	164.3	▲17.1	▲80.4
合計		7,095	6,076	6,275	5,968	6,527	6,700	5,742	▲958	▲14.4	3.3	▲4.9	9.4	2.7	▲14.3

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。



## (2) 企業債現在高

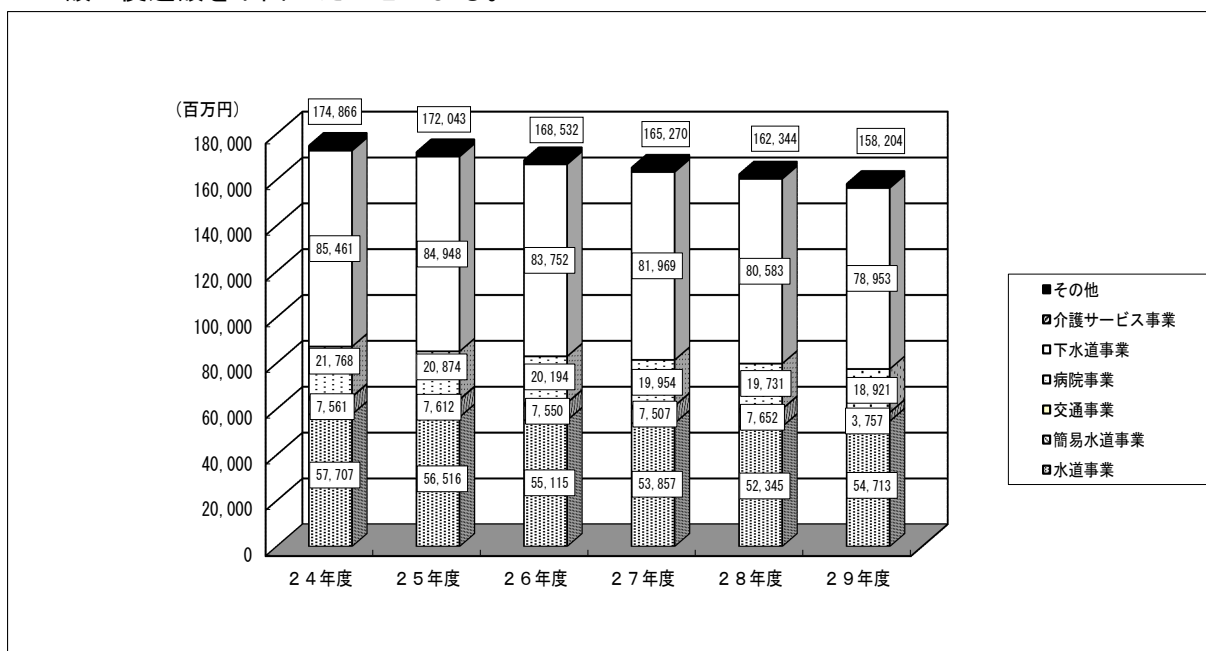
企業債現在高は、158,204百万円で、水道事業や下水道事業等の事業進捗により減少しており、前年度より4,140百万円、2.6%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の96.4%を占めている。

- ・うち法適用企業 74,964百万円（対前年度 +1,453百万円 +2.0%）
- ・うち法非適用企業 83,240百万円（対前年度 ▲5,593百万円 ▲6.3%）

### 【補足説明】

- ・水道事業 54,713百万円（対前年度 +2,368百万円 +4.5%）  
簡易水道事業が上水道事業へ統合されたことに伴うものである。
- ・下水道事業 78,953百万円（対前年度 ▲1,630百万円 ▲2.0%）  
主な要因は、特定地域生活排水処理事業を除く事業において、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。



## ■地方公営企業の企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高							対前年度増減率						
	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比較 (B)-(A)	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
水道事業	59,374	57,707	56,516	55,115	53,857	52,345	54,713	2,368	▲2.8	▲2.1	▲2.5	▲2.3	▲2.8	4.5
簡易水道事業	7,842	7,561	7,612	7,550	7,507	7,652	3,757	3,895	▲3.6	0.7	▲0.8	▲0.6	1.9	▲50.9
交通事業	379	207	172	141	115	93	73	20	▲45.3	▲17.0	▲18.0	▲18.4	▲19.1	▲21.5
病院事業	23,056	21,768	20,874	20,194	19,954	19,731	18,921	810	▲5.6	▲4.1	▲3.3	▲1.2	▲1.1	▲4.1
下水道事業	85,928	85,461	84,948	83,752	81,969	80,583	78,953	1,630	▲0.5	▲0.6	▲1.4	▲2.1	▲1.7	▲2.0
介護サービス事業	692	619	546	471	398	324	250	74	▲10.5	▲11.8	▲13.7	▲15.5	▲18.6	▲22.8
その他	1,697	1,543	1,375	1,309	1,470	1,616	1,537	79	▲9.1	▲10.9	▲4.8	12.3	9.9	▲4.9
合計	178,968	174,866	172,043	168,532	165,270	162,344	158,204	4,140	▲2.3	▲1.6	▲2.0	▲1.9	▲1.8	▲2.6

## 7. 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、11,403百万円で、水道事業や下水道事業で増加したため、全体では、前年度より68百万円、0.6%の増加となっている。

収益的収入への繰入金は、8,009百万円で、前年度に比べて203百万円、2.5%減少し、資本的収入への繰入金は、3,394百万円で、前年度に比べて271百万円、8.7%増加している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の82.7%を占めている。

- ・うち法適用企業 4,274百万円（対前年度 +416百万円 +10.8%）
- ・うち法非適用企業 7,129百万円（対前年度 ▲348百万円 ▲4.7%）

### 【補足説明】

- ・水道事業 852百万円（対前年度 +512百万円 +150.6%）  
 主な要因は、鳴門市の建設改良費が増加したこと及び三好市における資本的収入への繰入金が増加したことによる。
- ・下水道事業 6,558百万円（対前年度 +359百万円 +5.8%）  
 主な要因は、徳島市及び松茂町において、資本的収入への繰入金が増加したことによる。

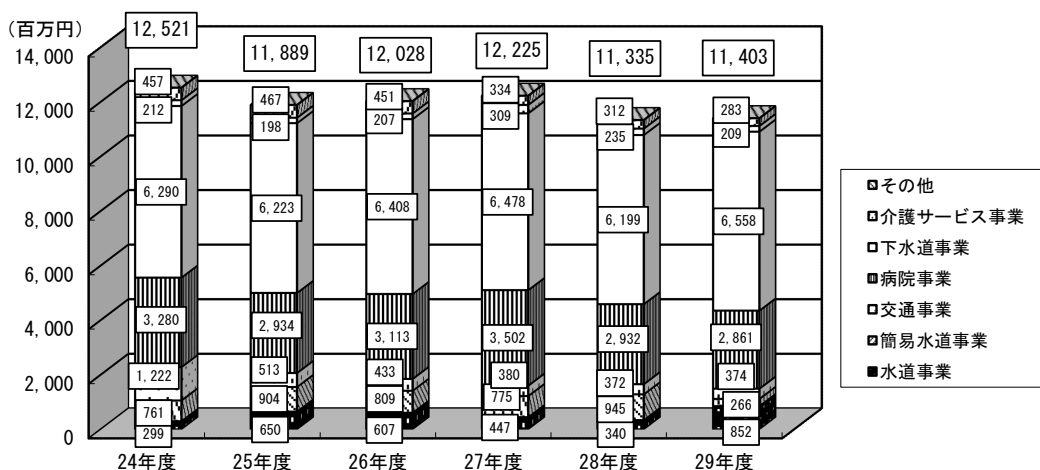
### ■地方公営企業への他会計繰入金の状況

（単位：百万円）

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	平成	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
	28年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(F)-(E)	
水道事業	92	199	107	248	653	405	340	852	512
簡易水道事業	328	75	▲253	617	191	▲426	945	266	▲679
交通事業	372	374	2	0	0	0	372	374	2
病院事業	2,243	2,190	▲53	689	671	▲18	2,932	2,861	▲71
下水道事業	4,812	4,831	19	1,387	1,727	340	6,199	6,558	359
介護サービス事業	185	158	▲27	50	51	1	235	209	▲26
その他	180	182	2	132	101	▲31	312	283	▲29
合計	8,212	8,009	▲203	3,123	3,394	271	11,335	11,403	68

- （注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

### ■地方公営企業への他会計繰入金の推移



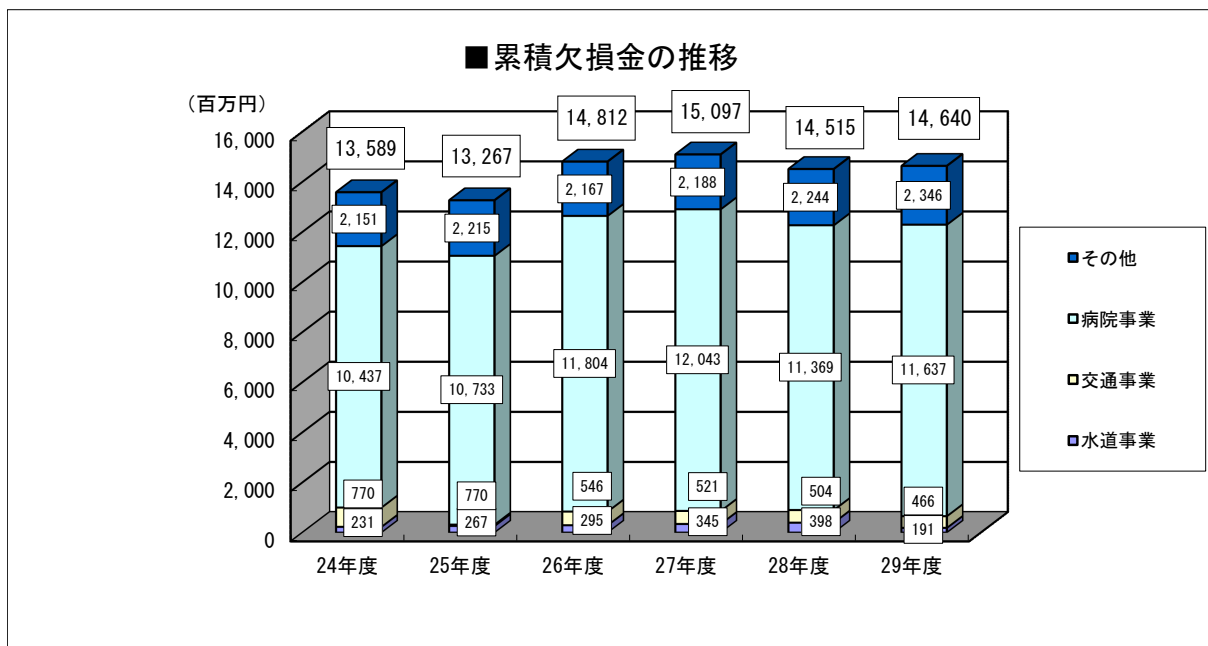
## 8. 累積欠損金

地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は14,640百万円であり、前年度より125百万円、0.9%増加している。

なお、累積欠損金を有する事業数は32事業中10事業であり、前年度より2事業の増となっている。また、事業別にみると、病院事業が最も多くなっている。

### 【補足説明】

- ・病院事業 11,637百万円（対前年度 +268百万円 +2.4%）  
 主な要因は、徳島市及び那賀町の累積欠損金が増加したことによる。



### ■ 累積欠損金を有する事業の状況

(単位: 百万円, %)

事業名	平成28年度(A)	平成29年度(B)	(B) - (A)	増減率	市町村
水道事業	398	191	▲ 207	▲ 52.0	三好市
工業用水道	0	41	▲ 41	皆増	美馬市
交通事業	504	466	▲ 38	▲ 7.5	徳島市
病院事業	11,369	11,637	268	2.4	徳島市、三好市、 那賀町、美波町、 海陽町
市場事業	0	11	11	皆増	徳島市
観光施設事業	2,244	2,294	50	2.2	徳島市
駐車場事業	0	0	0	0.0	なし
合計	14,515	14,640	125	0.9	10事業6団体

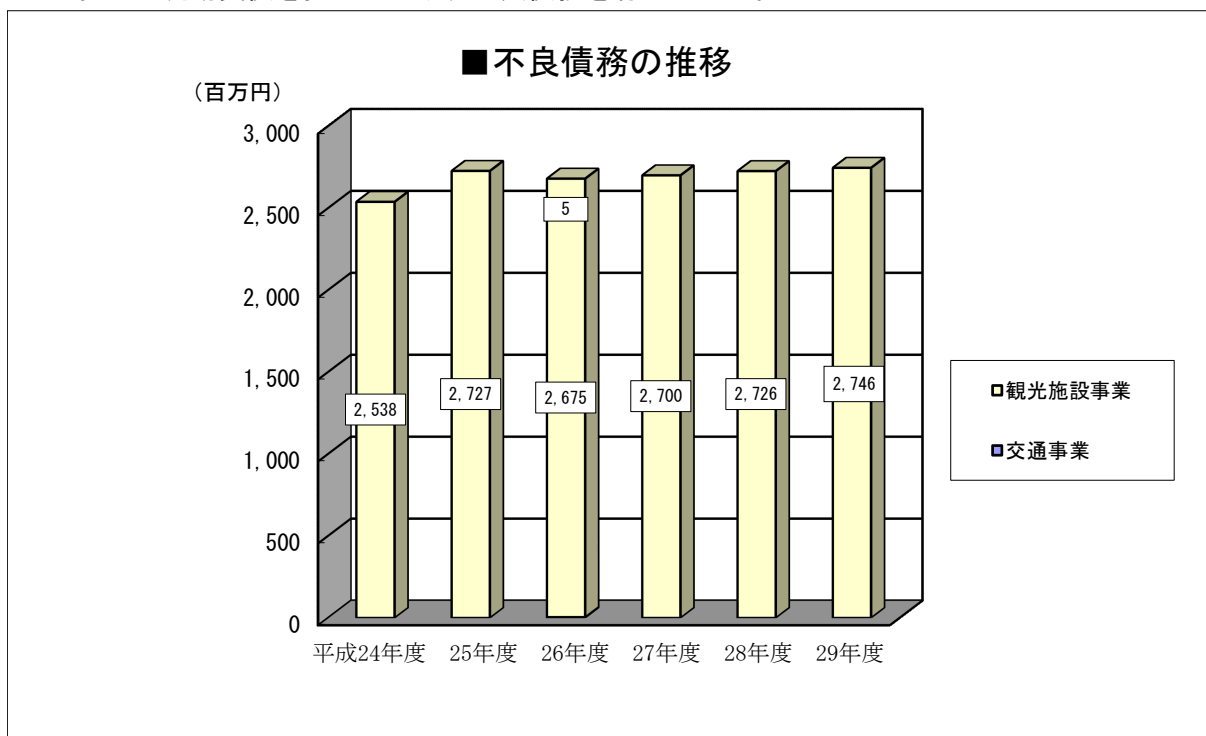
(注) 累積欠損金を有する事業は法適用事業のみである。

## 9. 不良債務

地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務は2,746百万円であり、前年度より20百万円、0.7%増加している。  
 なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

### 【補足説明】

- ・観光施設事業 2,746百万円（対前年度 +20百万円 +0.7%）  
 徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）において、長年にわたる損益収支の赤字により、多くの流動負債を抱えており、不良債務を有している。



### ■不良債務を有する事業の状況

(単位：百万円)

事業	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(A)	29年度(B)	(B)－(A)
水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事業	0	0	0	5	0	0	0	0
病院事業	0	0	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0
市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0
観光施設事業	2,500	2,538	2,727	2,675	2,700	2,726	2,746	20
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,500	2,538	2,727	2,680	2,700	2,726	2,746	20

(注) 不良債務を有する事業は法適用事業のみである。